

貸借対照表

(2023年 3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,624,621	流動負債	340,295
現金及び預金	794,797	買掛金	101,538
電子記録債権	20,494	未払金	43,150
売掛金	212,460	未払費用	20,638
商品及び製品	54,440	未払法人税等	38,060
仕掛品	118,656	前受金	23,526
原材料及び貯蔵品	379,164	預り金	4,596
前渡金	20,588	賞与引当金	83,179
前払費用	10,432	役員賞与引当金	22,020
未収入金	1,314	株式給付引当金	3,589
その他の他	12,278		
固定資産	377,745	固定負債	126,772
有形固定資産	177,535	退職給付引当金	14,839
建物	103,680	資産除去債務	98,063
車両運搬具	0	預り保証金	13,870
工具器具及び備品	73,855		
無形固定資産	90,057	負債合計	467,067
ソフトウェア	89,497		
その他の他	560	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	110,153	株主資本	1,535,300
破産更生債権等	64	資本金	10,000
前払年金費用	32,007	資本剰余金	1,095,366
繰延税金資産	71,839	資本準備金	-
差入保証金	6,307	その他資本剰余金	1,095,366
貸倒引当金	△ 64	利益剰余金	429,934
		利益準備金	70,100
		繰越利益剰余金	359,834
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	1,535,300
資産合計	2,002,367	負債及び純資産合計	2,002,367

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び原材料……移動平均法による原価法

仕掛品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 株式給付引当金(その他引当金)

従業員持株会への参加意欲を促すため、加入者へ支給予定の親会社株式について、期末時点の時価、予定支給者数で計算した金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

5. 当期純利益金額 70,100 千円

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。